

私幼第 01141 号

令和2年1月 27 日

各都道府県団体長 様

全日本私立幼稚園連合会

会 長 香川 敬

私学助成の経常費補助単価の引上げについて

令和2年度の国予算における私学助成の経常費補助単価については、この度、地方交付税の単価が決まり、その結果、1月 27 日付通知「令和2年度 国の予算確保活動の現況報告について(地方交付税関係)」でお知らせしたとおり、国費 24,212 円(前年比 1.1%増)、地方交付税単価 165,800 円(前年比 1.4%増)、計 190,012 円(前年比 1.4%増)となっています。はじめて 19 万円台に乗りました。

文部科学省からは、今回の単価の伸びについては、私学助成を受ける私立幼稚園の無償化に係る事務負担にも配慮したという説明がなされています。(1園当たり平均46万円程度の増額)

各都道府県当局は、現在、予算案作成の最終段階を迎えています。各都道府県団体長の皆様には、昨年来、都道府県当局に対し、経常費補助単価のアップにつき要望活動を続けて来られたことと思いますが、引き続き、無償化に伴い事務経費の増嵩をきたしている実態を訴え、経常費補助単価の増額(少なくとも国の伸率、できればそれを上回る伸率を確保)を要望されますよう、よろしく願いいたします。

特に、国が措置している経常費単価を下回る単価でしか予算措置されていない県の団体長におかれましては、早急に国が措置している単価まで引き上げるよう、強く要望されますようよろしく願いいたします。

上記を踏まえ、各団体長様におかれましては、各都道府県当局に対し、早急に要望方、
よろしく願いします。